



2024年5月15日

『2023年度決算』についてのお知らせ

第一フロンティア生命保険株式会社(代表取締役社長:明石 衛)の2023年度(2023年4月1日~2024年3月31日)の業績について、以下の通りお知らせいたします。

収入・損益の状況 (2023年度)		保有契約の状況 (2023年度末)	
保険料収入	2兆8,201億円 (前年度比 +29.3%)	保有契約高	13兆3,360億円 (前年度末比 +25.7%)
基礎利益	83億円 (前年度 ▲232億円)	保有契約件数	195万件 (前年度末比 +16.2%)
当期純利益	156億円 (前年度比 +141.1%)		

販売好調により、保険料収入は2兆8,201億円と開業以来最高となりました。また、生命保険会社の基礎的な収益力を示す基礎利益は83億円となりました。当期純利益は156億円となりました。

保有契約高とは、生命保険会社が保有している契約を保障金額で表した指標です。好調な販売により、保有契約高は13兆3,360億円、また保有契約件数は195万件といずれも伸展しました。

健全性の状況 (2023年度末)

ソルベンシー・マージン比率**419.9%**

(対前年度末増減 ▲20.6%)

保険金支払能力格付け

(格付投資情報センター(R&I))

AA

財務の健全性を示すソルベンシー・マージン比率は419.9%となり、十分な支払い余力を維持しています。また、当社では、株式会社格付投資情報センター(R&I社)より保険金支払能力格付けを取得しており、「**AA**」(ダブルA)と高い評価を得ております。なお、この格付けは格付会社の判断により、将来的には変化することがあります。

以上

『2023年度決算』について

第一フロンティア生命保険株式会社（社長 明石 衛）の2023年度（2023年4月1日～2024年3月31日）の決算をお知らせいたします。

<目次>

1. 主要業績	1 頁
2. 2023年度末保障機能別保有契約高	3 頁
3. 2023年度の一般勘定資産の運用状況	4 頁
4. 貸借対照表	10 頁
5. 損益計算書	16 頁
6. 経常利益等の明細（基礎利益）	18 頁
7. 株主資本等変動計算書	20 頁
8. 保険業法に基づく債権の状況	21 頁
9. ソルベンシー・マージン比率	22 頁
10. 2023年度特別勘定の状況	23 頁
11. 保険会社およびその子会社等の状況	24 頁

以上

1. 主要業績

(1) 年換算保険料

保有契約

(単位：百万円、%)

区分	2022年度末		2023年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	549,672	110.8	683,778	124.4
個人年金保険	414,813	103.1	493,790	119.0
合計	964,485	107.4	1,177,569	122.1
うち医療保障・生前給付保障等	5,397	176.1	7,827	145.0

新契約

(単位：百万円、%)

区分	2022年度		2023年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	94,886	157.6	123,873	130.5
個人年金保険	125,860	218.0	177,407	141.0
合計	220,747	187.2	301,280	136.5
うち医療保障・生前給付保障等	2,320	167.6	2,139	92.2

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
2. 「医療保障・生前給付保障等」には、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(2) 保有契約高および新契約高

保有契約高

(単位：千件、百万円、%)

区分	2022年度末				2023年度末			
	件数		金額		件数		金額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	910	110.0	6,649,740	110.1	1,175	129.1	8,919,189	134.1
個人年金保険	771	105.5	3,962,170	104.3	778	100.9	4,416,816	111.5
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

新契約高

(単位：千件、百万円、%)

区分	2022年度						2023年度					
	件数		金額				件数		金額			
		前年度比	前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比	前年度比	新契約	転換による純増加		
個人保険	188	231.6	1,218,704	200.0	1,218,704	-	295	157.0	1,667,071	136.8	1,667,071	-
個人年金保険	249	245.2	1,302,807	289.5	1,302,807	-	268	107.5	1,484,949	114.0	1,484,949	-
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 新契約の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

2. 2023年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、百万円)

項目	個人保険		個人年金保険		団体保険		合計		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
死亡保障	普通死亡	1,175	8,919,189	-	-	-	-	1,175	8,919,189
	災害死亡	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他の条件付死亡	-	-	-	-	-	-	-	-
生存保障	-	-	778	4,416,816	-	-	778	4,416,816	
入院保障	災害入院	-	-	-	-	-	-	-	-
	疾病入院	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他の条件付入院	-	-	-	-	-	-	-	-
障害保障	-	-	-	-	-	-	-	-	
手術保障	-	-	-	-	-	-	-	-	

項目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	-	-	-	-	-	-

項目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	-	-

項目	合計	
	件数	金額
就業不能保険	-	-

(注) 生存保障欄の金額は、個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

3. 2023年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 2023年度の資産の運用状況

①運用環境

2023年度の日本経済は、新型コロナウイルス禍の影響緩和に伴うインバウンド需要の増加により押し上げられた一方で、物価高の影響により個人消費が落ち込み、緩やかな景気回復に留まりました。海外経済は、各国の金融引締めが継続する中で減速方向も、米国については底堅い雇用・所得環境に支えられ、堅調に推移しました。インフレ率は各国でピークアウトの傾向が見えてきたものの、根強いインフレ圧力により緩やかな低下に留まりました。

こうした経済情勢の中で、運用環境は以下のようなものとなりました。

<国内金利>

10年国債利回りは、日本銀行がイールドカーブ・コントロールやマイナス金利政策といった大規模金融緩和政策を修正したことから、0.7%台まで上昇しました。

10年国債利回り	年度始 0.320%	→	年度末 0.725%
----------	------------	---	------------

<米国金利・為替>

堅調な経済・雇用を背景にFRBによる高金利政策が長期化するとの見方が強まり、10年米国債利回りは一時5%近辺まで上昇しましたが、物価上昇の鈍化を受けた早期の利下げ観測の高まりから上昇幅を縮小しました。ドル円は、米国債利回りの上昇や、日銀が金融正常化に向かいつつも当面は緩和的な金融環境が継続するとのおも惑から、151円台まで円安が進行しました。

10年米国債利回り	年度始 3.468%	→	年度末 4.200%
円／ドルレート	年度始 133.53	→	年度末 151.41

<豪州金利・為替>

豪州経済が底堅く推移し物価上昇の鈍化が米国対比で緩やかに進行する中、10年豪国債利回りは一時5%近辺まで上昇しましたが、米国債利回り低下やRBAによる追加利上げ観測の後退を受け上昇幅を縮小しました。豪ドル円は、豪国債利回りの上昇を受け98円台まで円安が進行しましたが、中国景気に対する警戒感などもあり、ドル円対比で円安の進行は緩やかでした。

10年豪国債利回り	年度始 3.297%	→	年度末 3.962%
円／豪ドルレート	年度始 89.69	→	年度末 98.61

②当社の運用方針

生命保険契約の持つ負債特性を考慮し、長期にわたる年金や保険金・給付金を安定的に支払うことを主眼として、ALM (Asset Liability Management: 資産・負債総合管理) に基づく運用を行います。円建および外貨建の定額商品に関しては、円建公社債および外貨建公社債を中心とした運用を行います。

また、変額個人年金保険に係る最低保証リスクの軽減を目的とした取引を行います。

③運用実績の概況

<資産の状況>

安定的な運用収益が期待できる円建公社債および外貨建公社債を中心とした運用を行いました。また、変額個人年金保険に係る最低保証リスクの軽減を目的としてデリバティブ取引を行いました。

<収支の状況>

資産運用収益は、為替差益 565,111百万円、利息及び配当金等収入 205,002百万円、金融派生商品収益 43,763百万円等により 837,984百万円となりました。また、資産運用費用は、有価証券売却損 64,476百万円、その他運用費用 1,662百万円、有価証券償還損 59百万円等により 66,203百万円となりました。

(2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区分	2022年度末		2023年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	749,050	9.4	765,608	8.6
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	21,550	0.3	20,240	0.2
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	904,519	11.3	879,848	9.9
有価証券	6,060,001	76.0	6,799,695	76.6
公社債	1,833,660	23.0	2,035,977	22.9
株式	-	-	-	-
外国証券	4,114,497	51.6	4,614,347	52.0
公社債	4,114,497	51.6	4,614,347	52.0
株式等	-	-	-	-
その他の証券	111,843	1.4	149,370	1.7
貸付金	-	-	-	-
不動産	737	0.0	681	0.0
繰延税金資産	52,685	0.7	56,400	0.6
その他	184,087	2.3	357,066	4.0
貸倒引当金	△ 59	△ 0.0	△ 1	△ 0.0
合計	7,972,573	100.0	8,879,540	100.0
うち外貨建資産	4,337,627	54.4	4,813,292	54.2

(注) 不動産については建物の金額を計上しております。

(3) 資産の増減

(単位：百万円)

区分	2022年度	2023年度
現預金・コールローン	△ 302,699	16,557
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	5,544	△ 1,309
商品有価証券	-	-
金銭の信託	△ 170,237	△ 24,671
有価証券	△ 334,897	739,693
公社債	170,100	202,317
株式	-	-
外国証券	△ 444,620	499,849
公社債	△ 444,620	499,849
株式等	-	-
その他の証券	△ 60,377	37,526
貸付金	-	-
不動産	△ 57	△ 55
繰延税金資産	10,005	3,714
その他	△ 246,403	172,979
貸倒引当金	△ 43	58
合計	△ 1,038,789	906,967
うち外貨建資産	△ 962,477	475,665

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区分	2022年度	2023年度
利息及び配当金等収入	175,743	205,002
預貯金利息	1,371	3,569
有価証券利息・配当金	173,621	200,587
貸付金利息	-	-
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	749	845
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	18,349
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	22,488	5,687
国債等債券売却益	17,585	1,375
株式等売却益	-	-
外国証券売却益	4,902	4,311
その他	-	-
有価証券償還益	419	10
金融派生商品収益	-	43,763
為替差益	308,908	565,111
貸倒引当金戻入額	-	58
その他運用収益	0	2
合計	507,560	837,984

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区分	2022年度	2023年度
支払利息	5	5
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	2,256	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	127,625	64,476
国債等債券売却損	6,328	3,854
株式等売却損	-	-
外国証券売却損	121,296	60,622
その他	-	-
有価証券評価損	-	-
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	-	-
外国証券評価損	-	-
その他	-	-
有価証券償還損	305	59
金融派生商品費用	23,158	-
為替差損	-	-
貸倒引当金繰入額	43	-
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
その他運用費用	1,878	1,662
合計	155,272	66,203

(6) 資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位：%)

区分	2022年度	2023年度
現預金・コールローン	0.86	2.37
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	1.00	0.98
商品有価証券	-	-
金銭の信託	△ 0.24	2.10
有価証券	6.47	11.40
うち公社債	3.65	3.03
うち株式	-	-
うち外国証券	7.91	15.77
貸付金	-	-
不動産	-	-
一般勘定計	4.62	9.86
うち海外投融資	7.85	16.10

(注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

②売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区分	2022年度末		2023年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	904,519	△ 2,256	829,755	15,497

(注) 本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含んでいます。

③有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）

（単位：百万円）

区分	2022年度末					2023年度末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	4,355,670	4,137,776	△ 217,893	29,122	247,016	4,840,476	4,550,468	△ 290,007	17,723	307,730
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	1,786,466	1,725,882	△ 60,583	4,211	64,795	2,077,786	2,029,552	△ 48,234	10,410	58,644
公 社 債	429,092	422,997	△ 6,095	643	6,738	480,814	474,036	△ 6,778	627	7,405
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	1,221,519	1,169,490	△ 52,028	3,554	55,583	1,376,386	1,335,812	△ 40,574	7,936	48,510
公 社 債	1,221,519	1,169,490	△ 52,028	3,554	55,583	1,376,386	1,335,812	△ 40,574	7,936	48,510
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	113,812	111,843	△ 1,968	13	1,981	149,985	149,370	△ 615	1,596	2,212
買 入 金 銭 債 権	22,041	21,550	△ 491	-	491	20,756	20,240	△ 516	-	516
譲 渡 性 預 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	49,842	50,092	249	249	-
合 計	6,142,136	5,863,658	△ 278,477	33,334	311,811	6,918,262	6,580,020	△ 338,242	28,133	366,375
公 社 債	1,839,755	1,821,640	△ 18,115	21,150	39,266	2,042,756	2,004,421	△ 38,334	11,394	49,728
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	4,166,526	3,908,624	△ 257,902	12,170	270,072	4,654,921	4,355,895	△ 299,026	14,892	313,918
公 社 債	4,166,526	3,908,624	△ 257,902	12,170	270,072	4,654,921	4,355,895	△ 299,026	14,892	313,918
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	113,812	111,843	△ 1,968	13	1,981	149,985	149,370	△ 615	1,596	2,212
買 入 金 銭 債 権	22,041	21,550	△ 491	-	491	20,756	20,240	△ 516	-	516
譲 渡 性 預 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	49,842	50,092	249	249	-

（注） 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2. 金銭の信託のうち売買目的有価証券以外のものを含み、その帳簿価額、差損益は、それぞれ

2023年度第4四半期末は、49,842百万円、249百万円です。

・市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額

該当事項はありません。

④金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区分	2022年度末					2023年度末				
	貸借対照表計上額	時価	差損益		貸借対照表計上額	時価	差損益			
			差益	差損			差益	差損		
金 銭 の 信 託	904,519	904,519	△ 2,256	1,857	4,113	879,848	879,848	18,349	22,362	4,013

(注) 1. 本表記載の時価相当額の算定は、金銭の信託の受託者が合理的に算出した価格によっています。
2. 差損益には当期の損益に含まれた評価損益を記載しています。

・運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区分	2022年度末		2023年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	904,519	△ 2,256	829,755	15,497

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区分	2022年度末					2023年度末				
	帳簿価額	時価	差損益		帳簿価額	時価	差損益			
			差益	差損			差益	差損		
満期保有目的の金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
責任準備金対応の金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他の金銭の信託	-	-	-	-	49,842	50,092	249	249	-	

4. 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2022年度末	2023年度末	科目	2022年度末	2023年度末
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	758,582	776,131	保険契約準備金	7,650,331	8,268,609
預貯金	758,582	776,131	支払準備金	29,529	38,233
買入金銭債権	21,550	20,240	責任準備金	7,620,802	8,230,376
金銭の信託	904,519	879,848	再保険借	498,907	388,709
有価証券	6,714,344	7,218,206	その他の負債	250,554	385,030
国債	551,236	679,436	債券貸借取引受入担保金	128,604	208,104
地方債	46,413	35,244	未払法人税等	-	1,038
社債	1,236,011	1,321,296	未払金	13,728	8,452
外国証券	4,124,858	4,624,035	未払費用	16,026	17,026
その他の証券	755,825	558,192	預り金	76	152
有形固定資産	1,152	1,013	預り保証金	55,394	104,331
建物	737	681	先物取引差金勘定	93	-
リース資産	106	73	金融派生商品	11,153	12,131
その他の有形固定資産	308	257	金融商品等受入担保金	19,253	29,945
無形固定資産	16,370	16,302	リース債務	119	82
ソフトウェア	16,370	16,302	仮受金	6,105	3,765
その他の無形固定資産	0	0	価格変動準備金	42,094	47,894
再保険	43,046	164,996	繰延税金負債	-	399
その他の資産	126,198	178,861	負債の部合計	8,441,887	9,090,643
未収金	20,561	13,869	(純資産の部)		
前払費用	1,366	1,378	資本金	117,500	117,500
未収収益	39,412	48,110	資本剰余金	67,500	67,500
預託金	13,955	25,378	資本準備金	67,500	67,500
先物取引差入証拠金	3,173	-	利益剰余金	56,582	72,248
金融派生商品	44,835	76,478	利益準備金	8,000	8,000
金融商品等差入担保金	401	11,805	その他利益剰余金	48,582	64,248
仮払金	2,123	1,437	繰越利益剰余金	48,582	64,248
その他の資産	368	402	株主資本合計	241,582	257,248
繰延税金資産	52,685	56,400	その他有価証券評価差額金	△ 45,080	△ 35,891
貸倒引当金	△ 59	△ 1	評価・換算差額等合計	△ 45,080	△ 35,891
純資産の部合計	196,502	221,357	純資産の部合計	196,502	221,357
資産の部合計	8,638,390	9,312,000	負債及び純資産の部合計	8,638,390	9,312,000

(貸借対照表の注記)

- 1 有価証券（買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、次のとおりであります。
 - ① 売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）によっております。
 - ② 責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券をいう。）については移動平均法による償却原価法（定額法）によっております。
 - ③ その他有価証券については決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 2 責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

保険商品の特性に応じて小区分を設定し、リスク管理を適切に行うために、各小区分を踏まえた全体的な資産運用方針と資金配分計画を策定しております。また、責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションが一定幅の中で一致していることを、定期的に検証しております。なお、小区分は次のとおり設定しております。

 - ① 個人保険・個人年金保険（円貨建）
 - ② 個人保険・個人年金保険（米ドル建）

ただし、一部保険種類・保険契約を除く。
- 3 デリバティブ取引（金銭の信託内において実施しているデリバティブ取引を含む）の評価は時価法によっております。
- 4 有形固定資産の減価償却の方法は、次のとおりであります。
 - ① 有形固定資産（リース資産を除く。）

定率法によっております。ただし、建物（2016年3月31日以前に取得した建物付属設備を除く。）については定額法によっております。なお、有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。
 - ② リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとした定額法によっております。
- 5 無形固定資産の減価償却の方法は定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法によっております。
- 6 外貨建資産及び負債は、決算日の為替相場により円換算しております。なお、外貨建その他有価証券のうち債券等に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額として処理し、それ以外の差額を為替差損益等として処理しております。
- 7 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、貸倒実績等から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた金額を計上しております。また、すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- 8 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した金額を計上しております。
- 9 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生事業年度に費用処理しております。
- 10 責任準備金は、当事業年度末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来の債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき算出方法書（保険業法第4条第2項第4号）に記載された方法に従って計算し、積み立てております。

責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。

 - ① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
 - ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、責任準備金のうち危険準備金については、保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

- 1 1 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、生命保険契約の持つ負債特性を考慮し、長期にわたる年金や保険金・給付金を安定的に支払うことを主眼として、ALM (Asset Liability Management: 資産・負債総合管理) に基づく確定利付資産 (公社債等) を中心とした運用を行っております。また、債券に係る為替リスクのヘッジ等を目的として、デリバティブ取引 (為替予約取引、通貨先物取引、株価指数先物取引、債券先物取引等) を利用しております。なお、主な金融商品として、有価証券及びデリバティブ取引は市場リスク及び信用リスクに晒されております。

市場リスクの管理にあたっては、資産運用に関する方針及び市場リスク管理に関する社規等に従い、負債に対応した中長期的な運用を行うものとし、ポジション状況及び運用方針との整合性を確認し、VaR (バリュー・アット・リスク) により予想損失額を測定するなどの管理を行っております。

信用リスクの管理にあたっては、資産運用に関する方針及び信用リスク管理に関する社規等に従い、信用リスクが特定の企業・グループに集中することを防止するための与信枠を設定し、個別取引ごとに事前の審査及び事後のフォローを実施するとともに、VaRにより予想損失額を測定するなど信用リスクの把握・分析を行っております。

全社的なリスクの状況については、リスク管理所管を通じ、定期的に取り締役会等に報告しております。

金融商品に係る貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位: 百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 買入金銭債権	20,240	20,240	-
(2) 金銭の信託	879,848	879,848	-
① 運用目的の金銭の信託	829,755	829,755	-
② その他目的の金銭の信託	50,092	50,092	-
(3) 有価証券	7,218,206	6,928,198	△ 290,007
① 売買目的有価証券	418,511	418,511	-
② 責任準備金対応債券	4,840,476	4,550,468	△ 290,007
③ その他有価証券	1,959,219	1,959,219	-
資産計	8,118,295	7,828,287	△ 290,007
デリバティブ取引 (※2)			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	64,346	64,346	-
デリバティブ取引計	64,346	64,346	-

(※1) 現金及び預貯金については、現金であること、及び預貯金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については「△」を付して表示しております。

- 1 2 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項は、次のとおりであります。

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価: 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価: 観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価: 重要な観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
買入金銭債権	-	-	20,240	20,240
金銭の信託				
運用目的	579,053	250,702	-	829,755
その他目的	-	50,092	-	50,092
有価証券				
売買目的有価証券	-	418,511	-	418,511
その他有価証券				
国債	31,621	-	-	31,621
地方債	-	15,401	-	15,401
社債	-	427,013	-	427,013
外国公社債	13,963	1,317,068	4,781	1,335,812
その他の証券	-	149,370	-	149,370
デリバティブ取引				
通貨関連	-	75,909	-	75,909
金利関連	-	219	-	219
その他	-	348	-	348
資産計	624,637	2,704,638	25,021	3,354,297
デリバティブ取引				
通貨関連	-	10,359	-	10,359
金利関連	-	1,772	-	1,772
負債計	-	12,131	-	12,131

(2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券				
責任準備金対応債券				
国債	645,400	-	-	645,400
地方債	-	19,088	-	19,088
社債	-	865,896	-	865,896
外国公社債	348,527	2,669,289	2,265	3,020,082
資産計	993,928	3,554,274	2,265	4,550,468

(注) 1 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資 産

買入金銭債権

買入金銭債権は、取引金融機関から入手した価格を用いて評価しております。入手した価格に使用されたインプットには、重要な観察できないインプットを用いているためレベル3の時価に分類しております。

金銭の信託

金銭の信託は、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、国債がこれに含まれております。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。

相場価格をもって時価としている金銭の信託以外は、外部業者、取引金融機関から入手した価格を用いて評価しており、レベル2の時価に分類しております。

有価証券

有価証券は、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、国債がこれに含まれております。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。

相場価格をもって時価としている債券以外の債券は、主に外部業者、取引金融機関から入手した価格を用いて評価しております。これらの価格は将来キャッシュ・フローをリスクフリーレートにクレジットスプレッドを加味した割引率で割り引くことで現在価値を算定しており、算定にあたって観察可能なインプットを用いている場合はレベル2の時価、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約等に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価としており、主な信託財産の構成物のレベルに基づき、レベル2の時価又はレベル3の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、取引所取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、株式関連取引がこれに含まれます。

店頭取引については、外部業者、取引金融機関から入手した割引現在価値並びに取引の種類や満期までの期間に応じて割引現在価値法等により算出した価格を用いております。

店頭取引の価格を算定する評価技法に使用されるインプットは主に金利や為替レート等であり、重要な観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でないため、レベル2の時価に分類しております。

(注) 2 時価で貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 期首残高から当事業年度末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	期首残高	当事業年度の損益又は その他有価証券評価差額金		購入、売却、発行及び 決済による変動額 (純額)	当事業年度末残高
		損益に計上(※)	その他有価証券評価 差額金に計上		
買入金銭債権	21,550	-	△ 25	△ 1,284	20,240
有価証券					
その他有価証券					
外国公社債	4,815	699	7	△ 741	4,781

(※) 損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

(2) 時価評価のプロセスの説明

当社は財務諸表作成部門にて時価の算定及び時価のレベルの分類に関する方針及び手続を定め、当該方針及び手続に沿って運用事務部門にて時価評価モデルを選定したうえで時価を算定し、時価をレベル別に分類しております。

また、第三者から入手した相場価格を時価として利用する場合には、使用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により、妥当性を検証しております。

- 1 3 有形固定資産の減価償却累計額は、942百万円であります。
- 1 4 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、437,449百万円であります。
- 1 5 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の金額は 432,462百万円であります。なお、負債の金額も同額であります。
- 1 6 関係会社に対する金銭債権の総額は 86百万円、金銭債務の総額は 19百万円であります。
- 1 7 繰延税金資産の総額は、61,751百万円、繰延税金負債の総額は、408百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、5,342百万円であります。
繰延税金資産の発生の主原因別内訳は、保険契約準備金 33,224百万円、価格変動準備金 13,410百万円
円あります。
繰延税金資産から評価性引当額として控除された額の主な変動の理由は、当期純利益の計上による繰越欠損金の減少、及び、保険契約準備金、価格変動準備金の変動によるものであります。

- 18 当事業年度における法定実効税率は 28.00%であり、法人税等の負担率は Δ 2.68%であります。その差異の主な内訳は、評価性引当額 Δ 30.85%であります。
- 19 当社は、第一生命ホールディングス株式会社を通算親会社とするグループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。
- 20 担保に供されている資産の金額は、有価証券 232,227百万円であります。また、担保付き債務の金額は 208,104百万円であります。
- 21 売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、再保険取引及びデリバティブ取引の担保として受け入れている有価証券であり、当事業年度末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は 139,202百万円であり、再担保に差し入れているものはありません。
- 22 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険に付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は 280百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険に付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は 3,753,796百万円であります。
- 23 1株当たりの純資産額は 119,652,470円77銭であります。
- 24 平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の当事業年度末残高は 9,115百万円であります。

5. 損益計算書

(単位：百万円)

科目	2022年度	2023年度
経常収益	3,999,241	4,393,843
保険料等収入	2,612,666	3,501,062
保険料	2,180,642	2,820,184
再保険収入	432,024	680,878
資産運用収益	507,560	892,698
利息及び配当金等収入	175,743	205,002
預貯金利息	1,371	3,569
有価証券利息・配当金	173,621	200,587
その他の利息配当金	749	845
金銭の信託運用益	-	18,349
有価証券売却益	22,488	5,687
有価証券償還益	419	10
金融派生商品収益	-	43,763
為替差益	308,908	565,111
貸倒引当金戻入額	-	58
その他の運用収益	0	2
特別勘定資産運用益	-	54,713
その他の経常収益	879,014	82
責任準備金戻入額	878,324	-
その他の経常収益	690	82
経常費用	3,985,258	4,372,784
保険金等支払金	3,679,587	3,560,285
保険	177,314	217,408
年金	217,543	396,824
給付金	159,865	180,298
解約返戻金	1,369,594	909,083
その他の返戻金	10,323	9,417
再保険料	1,744,945	1,847,253
責任準備金等繰入額	4,860	618,277
支払準備金繰入額	4,860	8,703
責任準備金繰入額	-	609,573
資産運用費用	193,781	66,203
支払利息	5	5
金銭の信託運用損	2,256	-
有価証券売却損	127,625	64,476
有価証券償還損	305	59
金融派生商品費用	23,158	-
貸倒引当金繰入額	43	-
その他の運用費用	1,878	1,662
特別勘定資産運用損	38,509	-
事業費用	88,939	105,070
その他の経常費用	18,089	22,947
税金	13,747	17,433
減価償却費用	4,339	5,483
その他の経常費用	2	30
経常利益	13,982	21,059
特別損失	5,204	5,801
固定資産処分損	4	1
価格変動準備金繰入額	5,200	5,800
税引前当期純利益	8,777	15,257
法人税及び住民税	△ 113	6,066
法人税等調整額	2,392	△ 6,475
法人税等調整額	2,279	△ 408
当期純利益	6,498	15,665

(損益計算書の注記)

1 保険料等収入及び保険金等支払金の計上基準は、次のとおりであります。

①保険料等収入（再保険収入を除く）

保険料等収入（再保険収入を除く）は、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。

なお、収納した保険料等収入（再保険収入を除く）のうち、当事業年度末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に繰り入れております。

②再保険収入

再保険収入は、再保険協約書に基づき元受保険契約に係る保険金等として支払った金額のうち再保険に付した額等を、当該保険金等の支払時に計上しております。

なお、一部の現金授受を行わない取引では、再保険協約書に基づき元受保険契約に係る新契約費相当額の一部として受け取る額を再保険収入に計上するとともに、同額を未償却出再手数料として再保険貸に計上し、一定期間にわたって償却しております。

③保険金等支払金（再保険料を除く）

保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。

なお、保険業法第117条に基づき、期末時点において支払義務が発生しているが支払いが行われていない、又は支払事由の報告を受けていないが支払事由が既に発生したと認められる保険金等について、支払備金に繰り入れております。

④再保険料

再保険料は、再保険協約書に基づき合意された再保険料を元受保険契約に係る保険料の収納時又は当該協約書の締結時に計上しております。

なお、再保険に付した部分に相当する一部の責任準備金及び支払備金につきましては、保険業法施行規則第71条第1項および同規則第73条第3項に基づき不積立てとしております。

2 関係会社との取引による収益の総額は 8百万円、費用の総額は 685百万円であります。

3 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券 1,375百万円、外国証券 4,311百万円であります。

4 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券 3,854百万円、外国証券 60,622百万円であります。

5 支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金戻入額の金額は 132百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は 1,512,610百万円であります。

6 金銭の信託運用益には、評価益が 18,349百万円含まれております。

7 金融派生商品収益には、評価益が 30,283百万円含まれております。

8 1株当たり当期純利益の金額は 8,467,907円12銭であります。

9 再保険料には、平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の減少額 6,475百万円を含んでおります。

10 関連当事者との取引に関する内容は以下のとおりであります。

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	Dai-ichi Life Reinsurance Bermuda Ltd.	-	再保険取引先	再保険収入	237,216	再保険貸	94,451
				再保険料	1,044,325	再保険借	-

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

上記取引については、市場金利又は市場価格を基に取引条件を決定しております。

6. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位：百万円)

区 分	2022年度	2023年度
基礎収益	3,964,439	4,384,959
保険料等収入	2,612,666	3,501,062
資産運用収益	176,163	259,785
うち利息及び配当金等収入	175,743	205,002
その他経常収益	859,500	82
その他基礎収益 (a)	316,109	624,028
基礎費用	3,987,662	4,376,630
保険金等支払金	3,679,587	3,560,285
責任準備金等繰入額	-	601,366
資産運用費用	40,739	1,726
事業費	88,939	105,070
その他経常費用	18,089	22,947
その他基礎費用 (b)	160,307	85,233
基礎利益 A	△ 23,222	8,328
キャピタル収益	438,439	711,668
金銭の信託運用益	-	18,349
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	22,488	5,687
金融派生商品収益	-	43,763
為替差益	308,908	565,111
その他キャピタル収益 (c)	107,042	78,757
キャピタル費用	467,194	688,504
金銭の信託運用損	2,256	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	127,625	64,476
有価証券評価損	-	-
金融派生商品費用	23,158	-
為替差損	-	-
その他キャピタル費用 (d)	314,154	624,028
キャピタル損益 B	△ 28,755	23,163
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	△ 51,977	31,492
臨時収益	67,917	6,477
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	14,653	-
個別貸倒引当金戻入額	-	1
その他臨時収益 (e)	53,264	6,476
臨時費用	1,956	16,910
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	-	16,910
個別貸倒引当金繰入額	1	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用 (f)	1,955	-
臨時損益 C	65,960	△ 10,433
経常利益 A + B + C	13,982	21,059

(参考)

その他基礎収益等の内訳

(単位:百万円)

区分	2022年度	2023年度
その他基礎収益 (a)	316,109	624,028
投資信託の解約損益	1,107	60
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	295,804	603,544
外貨建保険商品対応のための通貨スワップ及び金利スワップ取引に係る受取・支払利息の額	17,242	20,039
再保険取引に係る金銭の信託等にて留保する資産より生じる影響額	-	382
既契約再保険解約に係る再保険料の額	1,955	-
その他基礎費用 (b)	160,307	85,233
為替に係るヘッジコスト	1,644	3,046
投資信託の解約損益	3	-
既契約の出再に伴う損益	53,264	6,476
マーケット・ヴァリュア・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	104,600	75,711
再保険取引に係る金銭の信託等にて留保する資産より生じる影響額	793	-
①基礎利益への影響額 (a) - (b)	155,802	538,794
その他キャピタル収益 (c)	107,042	78,757
為替に係るヘッジコスト	1,644	3,046
投資信託の解約損益	3	-
マーケット・ヴァリュア・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	104,600	75,711
再保険取引に係る金銭の信託等にて留保する資産より生じる影響額	793	-
その他キャピタル費用 (d)	314,154	624,028
投資信託の解約損益	1,107	60
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	295,804	603,544
外貨建保険商品対応のための通貨スワップ及び金利スワップ取引に係る受取・支払利息の額	17,242	20,039
再保険取引に係る金銭の信託等にて留保する資産より生じる影響額	-	382
②キャピタル損益への影響額 (c) - (d)	△ 207,111	△ 545,270
その他臨時収益 (e)	53,264	6,476
既契約の出再に伴う損益	53,264	6,476
その他臨時費用 (f)	1,955	-
既契約再保険解約に係る再保険料の額	1,955	-
③臨時損益への影響額 (e) - (f)	51,308	6,476

7. 株主資本等変動計算書

2022年度

(単位：百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	117,500	67,500	-	90,084	90,084	275,084
当期変動額						
剰余金の配当			8,000	△ 48,000	△ 40,000	△ 40,000
当期純利益				6,498	6,498	6,498
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	8,000	△ 41,501	△ 33,501	△ 33,501
当期末残高	117,500	67,500	8,000	48,582	56,582	241,582

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△ 9,033	△ 9,033	266,050
当期変動額			
剰余金の配当			△ 40,000
当期純利益			6,498
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 36,046	△ 36,046	△ 36,046
当期変動額合計	△ 36,046	△ 36,046	△ 69,548
当期末残高	△ 45,080	△ 45,080	196,502

2023年度

(単位：百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	117,500	67,500	8,000	48,582	56,582	241,582
当期変動額						
当期純利益				15,665	15,665	15,665
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	15,665	15,665	15,665
当期末残高	117,500	67,500	8,000	64,248	72,248	257,248

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△ 45,080	△ 45,080	196,502
当期変動額			
当期純利益			15,665
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,189	9,189	9,189
当期変動額合計	9,189	9,189	24,854
当期末残高	△ 35,891	△ 35,891	221,357

(株主資本等変動計算書の注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	1,850	-	-	1,850

8. 保険業法に基づく債権の状況

(単位：百万円、%)

区分	2022年度末	2023年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-
危険債権	-	-
三月以上延滞債権	-	-
貸付条件緩和債権	-	-
小計	-	-
(対合計比)	(-)	(-)
正常債権	508,207	437,609
合計	508,207	437,609

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
(注1に掲げる債権を除く。)
3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。
(注1及び2に掲げる債権を除く。)
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。
(注1から3に掲げる債権を除く。)
5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2022年度末	2023年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	465,567	541,111
資本金等	241,582	257,248
価格変動準備金	42,094	47,894
危険準備金	99,497	116,408
一般貸倒引当金	57	-
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	△ 60,583	△ 48,234
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	124,026	142,809
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	-	-
その他	18,893	24,985
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	211,351	257,672
保険リスク相当額 R_1	216	461
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	6	56
予定利率リスク相当額 R_2	51,232	71,037
最低保証リスク相当額 R_7	1,898	380
資産運用リスク相当額 R_3	154,071	181,191
経営管理リスク相当額 R_4	4,148	5,062
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	440.5%	419.9%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条および平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2. 資本金等は、社外流出予定額及び評価・換算差額等を除いています。

3. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しています。

10. 2023年度特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区分	2022年度末		2023年度末	
	金額		金額	
個人変額保険	14,099		17,377	
個人変額年金保険	651,717		415,085	
団体年金保険	-		-	
特別勘定計	665,816		432,462	

(2) 個人変額保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

(単位：千件、百万円)

区分	2022年度末		2023年度末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険（有期型）	-	-	-	-
変額保険（終身型）	32	285,619	29	267,990
合計	32	285,619	29	267,990

(注) 個人変額保険の保有契約高には、一般勘定で運用されるものを含んでいます。

②年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区分	2022年度末		2023年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	46	0.3	312	1.8
有価証券	14,047	99.6	16,773	96.5
公債	-	-	-	-
株式	-	-	-	-
外国証券	-	-	-	-
公債	-	-	-	-
株式等	-	-	-	-
その他の証券	14,047	99.6	16,773	96.5
貸付金	-	-	-	-
その他の	5	0.0	290	1.7
貸倒引当金	-	-	-	-
合計	14,099	100.0	17,377	100.0

③個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区分	2022年度		2023年度	
	金額		金額	
利息配当金等収入	6,143		1,378	
有価証券売却益	-		-	
有価証券償還益	-		-	
有価証券評価益	-		4,155	
為替差益	-		-	
金融派生商品収益	-		-	
その他の収益	-		-	
有価証券売却損	-		-	
有価証券償還損	-		-	
有価証券評価損	9,888		-	
為替差損	-		-	
金融派生商品費用	-		-	
その他の費用	23		34	
収支差額	△ 3,768		5,500	

(3) 個人変額年金保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

(単位：千件、百万円)

区分	2022年度末		2023年度末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	297	1,570,738	197	1,023,587

- (注) 1. 個人変額年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
2. 個人変額年金保険の保有契約高には、一般勘定で運用されるものを含んでいます。

②年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区分	2022年度末		2023年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	9,485	1.5	10,209	2.5
有価証券	640,294	98.2	401,737	96.8
公債	-	-	-	-
株式	-	-	-	-
外国証券	10,361	1.6	9,688	2.3
公債	-	-	-	-
株式等	10,361	1.6	9,688	2.3
その他の証券	629,933	96.7	392,049	94.5
貸付金	-	-	-	-
その他の	1,937	0.3	3,138	0.8
貸倒引当金	-	-	-	-
合計	651,717	100.0	415,085	100.0

③個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区分	2022年度	2023年度
	金額	金額
利息配当金等収入	47,792	36,975
有価証券売却益	-	-
有価証券償還益	-	-
有価証券評価益	-	19,175
為替差益	-	-
金融派生商品収益	-	-
その他の収益	-	-
有価証券売却損	-	-
有価証券償還損	-	-
有価証券評価損	79,634	-
為替差損	-	-
金融派生商品費用	-	-
その他の費用	2,899	6,938
収支差額	△ 34,741	49,212

1 1. 保険会社およびその子会社等の状況

該当事項はありません。